

貸借対照表

平成26年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,561,214	流 動 負 債	28,959,136
現金及び預金	474,214	短期借入金	16,297,260
未収運賃	100,018	未払	5,343,242
未収	1,411,054	未払費用	114,325
未収収益	29,536	未払法人税等	17,879
短期貸付金	480,755	預り連絡運賃	77,461
販売土地建物	7,319,519	預り	1,510,692
貯蔵品	97,158	前受運賃	85,656
前払費用	295,846	前受	4,123,626
繰延税金資産	244,087	前受収益	428,588
その他の流動資産	109,477	賞与引当金	216,333
貸倒引当金	△455	役員賞与引当金	25,000
固 定 資 産	53,920,059	事業投資損失引当金	110,000
鉄道事業固定資産	4,349,955	その他の流動負債	609,068
索道事業固定資産	325,314	固 定 負 債	27,864,220
不動産事業固定資産	30,824,878	長期借入金	17,955,310
附帯事業固定資産	8,925,329	繰延税金負債	1,060,541
各事業関連固定資産	1,129,911	長期前受収益	388,695
その他の固定資産	25,685	退職給付引当金	481,597
建設仮勘定	515,772	役員退職慰労引当金	222,437
投資その他の資産	7,823,213	保証金・敷金	6,984,437
関係会社株式	2,344,513	その他の固定負債	771,201
投資有価証券	3,841,870	負 債 合 計	56,823,356
出資	903	(純 資 産 の 部)	
長期貸付金	50,000	株 主 資 本	6,209,987
長期前払費用	222,379	資 本 本 金	1,800,000
その他の投資等	1,530,874	資 本 剰 余 金	578,550
貸倒引当金	△167,328	資本準備金	578,550
		利益剰余金	3,834,487
		その他利益剰余金	3,834,487
		固定資産圧縮積立金	721,794
		別途積立金	2,100,000
		繰越利益剰余金	1,012,693
		自己株式	△3,051
		評価・換算差額等	1,447,930
		その他有価証券評価差額金	1,447,930
		純 資 産 合 計	7,657,917
資 産 合 計	64,481,274	負 債 純 資 産 合 計	64,481,274

損 益 計 算 書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

科 目	金	額
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,417,214	
営業費	1,619,598	
営業損失		202,384
索道事業営業利益		
営業収益	289,142	
営業費	234,992	
営業利益		54,149
不動産事業営業利益		
営業収益	11,814,360	
営業費	10,443,974	
営業利益		1,370,385
附帯事業営業利益		
営業収益	3,695,098	
営業費	4,131,596	
営業損失		436,498
全事業営業利益		785,651
営業外収益		
受取利息・配当金	263,156	
その他の収益	85,281	348,437
営業外費用		
支払利息	336,045	
その他の費用	33,583	369,629
経常利益		764,459
特別利益		
補助金及び工事負担金	247,522	247,522
特別損失		
固定資産圧縮損	229,190	229,190
税引前当期純利益		782,792
法人税、住民税及び事業税	32,996	
法人税等調整額	219,589	252,586
当期純利益		530,206

株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰越利益 剰 余 金	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	728,075	1,300,000	1,425,603	3,453,679
当 期 変 動 額						
別途積立金の積立				800,000	△800,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△6,281		6,281	-
剰余金の配当					△149,397	△149,397
当期純利益					530,206	530,206
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△6,281	800,000	△412,909	380,808
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	721,794	2,100,000	1,012,693	3,834,487

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△334	5,831,895	1,466,270	7,298,166
当 期 変 動 額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△149,397		△149,397
当期純利益		530,206		530,206
自己株式の取得	△4,541	△4,541		△4,541
自己株式の処分	1,823	1,823		1,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	△18,340	△18,340
当期変動額合計	△2,717	378,091	△18,340	359,750
当 期 末 残 高	△3,051	6,209,987	1,447,930	7,657,917

個 別 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 販売土地建物…………… 個別法による原価法

② 貯蔵品

a. 貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

b. 商品…………… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設 … 定額法

② その他の施設…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a. 建物…………… 3～50年

b. 構築物…………… 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用
可能期間(5年)に
基づく定額法

その他の資産…………… 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用
年数とし残存価額
を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土 地	2,331,198千円
その他の有形固定資産	16,263,590千円
計	<u>18,594,789千円</u>

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	3,311,420千円
長期借入金	15,637,310千円
保証金・敷金	1,863,763千円
計	<u>20,812,493千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

32,791,206千円

3. 事業用固定資産		
有形固定資産		45,227,228千円
土	地	16,650,363千円
建	物	22,272,630千円
構	築	3,955,798千円
車	両	711,002千円
そ	の	1,637,432千円
無形固定資産		353,844千円
4. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権		752,469千円
長期金銭債権		210,749千円
短期金銭債務		9,260,585千円
長期金銭債務		1,244,438千円
5. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		5,086,216千円
IV. 損益計算書に関する注記		
1. 営業収益		17,215,814千円
2. 営業費		16,430,163千円
運送営業費及び売上原価		7,794,731千円
販売費及び一般管理費		5,839,550千円
諸	税	838,453千円
減	価	1,957,427千円
却	費	
3. 関係会社との取引高		
営業収益		3,285,228千円
営業費		1,655,137千円
営業取引以外の取引		1,607,880千円
V. 株主資本等変動計算書に関する注記		
当事業年度末における自己株式の数	普通株式	5,003株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	58,417千円
賞与引当金繰入超過額	88,458千円
退職給付引当金繰入超過額	79,686千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	77,497千円
事業投資損失引当金繰入超過額	38,324千円
投資有価証券等評価損否認	390,481千円
有形固定資産有姿除却等否認	72,367千円
減価償却費償却超過額	252,676千円
減損損失否認	397,514千円
資産除去債務否認	234,018千円
販売土地建物評価損否認	68,896千円
繰越欠損金	258,692千円
その他	123,964千円
繰延税金資産小計	2,140,996千円
評価性引当額	△1,543,893千円
繰延税金資産合計	597,103千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	△386,432千円
資産除去債務資産計上額	△128,158千円
有価証券評価差額金	△669,551千円
退職給付信託設定損益	△224,551千円
その他	△4,865千円
繰延税金負債合計	△1,413,558千円
繰延税金負債の純額	△816,454千円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度末におけるリース物件の取得原価相当額	4,871千円
2. 当事業年度末におけるリース物件の減価償却累計額相当額	4,291千円
3. 当事業年度末におけるリース物件の未経過リース料相当額	579千円

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	256円33銭
2. 1株当たり当期純利益	17円74銭